

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年12月13日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 2月1日 至平成24年 10月31日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高(千円)	4,049,917	3,870,984	5,316,176
経常利益(千円)	363,084	172,677	424,445
四半期(当期)純利益(千円)	158,671	120,698	217,583
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	156,375	139,231	223,824
純資産額(千円)	2,013,304	1,923,838	1,885,254
総資産額(千円)	3,871,541	4,073,976	3,815,187
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.74	26.82	44.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.9	46.1	48.1

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	9.13	14.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要や個人消費の持ち直し等により緩やかな回復の兆しがみられたものの、欧州を中心とした世界経済の停滞や長引く円高の影響、アジア近隣諸国との関係悪化等により、先行きは未だ不透明な状況が続いております。また、依然としてデフレ基調の経済環境が継続していることなどから、企業の業況は厳しい状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループとして、原発問題による水の安心・安全に対する問題や、節電による熱中症対策など、市場拡大のチャンスは今後も益々広がると判断し、福島営業所を始めとする積極的な営業拠点展開を行い、更に新事業のM & A活動を展開してまいりました。それに伴い、将来に向けた新設の営業拠点や新規事業への人員配置など、人材育成を兼ねた部署間及び事業間の大幅な人事異動を行いました。

上半期におきましては、拠点責任者などの管理職教育や人員補充などが計画より遅れておりましたが、下半期に入りその効果が表われた事により、当第3四半期（8～10月）における連結売上高は前年を大きく上回り、売上高1,372,538千円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は3,870,984千円（前年同期比4.4%減）、営業利益182,751千円（同51.9%減）、経常利益172,677千円（同52.4%減）、四半期純利益は営業権売却益39,673千円等が発生したことにより、120,698千円（同23.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

水関連機器事業につきましては、売上高1,922,212千円（同9.0%減）、営業利益123,878千円（同58.8%減）となりました。メンテナンス事業につきましては、売上高1,204,944千円（同0.5%増）、営業利益199,569千円（同9.2%増）となりました。HOD（水宅配）事業につきましては、売上高708,751千円（同3.2%増）、営業損失6,416千円（前年同期は営業利益34,875千円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41,081千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,000,000	5,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	-	5,000	-	601,000	-	690,401

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,499,000	44,990	-
単元未満株式	800	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	44,990	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	500,200	-	500,200	10.00
計	-	500,200	-	500,200	10.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	632,881	559,810
受取手形及び売掛金	892,992	1,141,070
商品及び製品	326,057	347,711
原材料及び貯蔵品	256,075	316,746
繰延税金資産	44,470	62,979
その他	39,357	67,987
貸倒引当金	6,700	7,716
流動資産合計	2,185,134	2,488,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,165,711	1,170,772
減価償却累計額	818,065	842,162
建物及び構築物(純額)	347,646	328,610
機械装置及び運搬具	222,780	222,240
減価償却累計額	178,870	184,810
機械装置及び運搬具(純額)	43,909	37,429
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	2,595	3,752
その他	498,246	509,153
減価償却累計額	415,111	445,498
その他(純額)	83,135	63,654
有形固定資産合計	1,201,241	1,157,401
無形固定資産		
工業所有権	22	14
その他	34,347	36,897
無形固定資産合計	34,369	36,911
投資その他の資産		
投資有価証券	55,623	43,715
長期貸付金	58,495	59,648
繰延税金資産	52,008	52,341
その他	285,896	292,434
貸倒引当金	57,582	57,066
投資その他の資産合計	394,441	391,072
固定資産合計	1,630,052	1,585,385
資産合計	3,815,187	4,073,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,057	445,193
短期借入金	288,000	454,000
1年内返済予定の長期借入金	76,753	115,018
1年内償還予定の社債	240,000	40,000
リース債務	29,324	21,330
未払法人税等	106,490	36,227
賞与引当金	37,290	91,730
役員賞与引当金	1,470	1,102
返品調整引当金	4,948	16,711
その他	184,660	211,715
流動負債合計	1,345,993	1,433,029
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	172,762	346,403
リース債務	33,166	26,521
退職給付引当金	107,017	103,350
役員退職慰労引当金	113,450	116,815
資産除去債務	13,772	13,997
その他	3,771	10,021
固定負債合計	583,939	717,108
負債合計	1,929,933	2,150,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	777,828	808,531
自己株式	195,576	195,576
株主資本合計	1,873,654	1,904,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,332	1,622
為替換算調整勘定	36,046	25,070
その他の包括利益累計額合計	38,378	26,692
少数株主持分	49,979	46,174
純資産合計	1,885,254	1,923,838
負債純資産合計	3,815,187	4,073,976



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
売上高	4,049,917	3,870,984
売上原価	1,408,559	1,382,231
売上総利益	2,641,357	2,488,752
販売費及び一般管理費	1 2,261,755	1 2,306,001
営業利益	379,602	182,751
営業外収益		
受取利息	1,306	2,919
受取保険金	-	6,463
保険解約返戻金	1,556	1,286
その他	4,435	5,064
営業外収益合計	7,298	15,733
営業外費用		
支払利息	8,585	10,089
持分法による投資損失	1,251	10,941
社債発行費償却	5,217	-
その他	8,762	4,775
営業外費用合計	23,816	25,806
経常利益	363,084	172,677
特別利益		
負ののれん発生益	-	10,383
営業権売却益	-	39,673
受取和解金	-	7,900
特別利益合計	-	57,956
特別損失		
固定資産除却損	10	104
投資有価証券評価損	4,024	-
関係会社株式売却損	-	638
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,549	-
特別損失合計	17,583	742
税金等調整前四半期純利益	345,500	229,892
法人税、住民税及び事業税	197,992	119,033
法人税等調整額	15,580	16,543
法人税等合計	182,411	102,489
少数株主損益調整前四半期純利益	163,088	127,402
少数株主利益	4,417	6,704
四半期純利益	158,671	120,698

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	163,088	127,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,538	709
為替換算調整勘定	8,094	11,626
持分法適用会社に対する持分相当額	1,157	507
その他の包括利益合計	6,713	11,828
四半期包括利益	156,375	139,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,285	132,384
少数株主に係る四半期包括利益	4,089	6,846

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年2月1日至平成24年10月31日）  
重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年2月1日至平成24年10月31日）  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年2月1日至平成24年10月31日）  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 （自平成24年2月1日 至平成24年10月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成23年2月1日 至平成23年10月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年2月1日 至平成24年10月31日）																								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">777,375千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,140千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,137千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,077千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,262千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,718千円</td> </tr> </table>	給料手当	777,375千円	賞与引当金繰入額	77,140千円	役員賞与引当金繰入額	5,137千円	退職給付費用	5,077千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,262千円	貸倒引当金繰入額	2,718千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">808,110千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,623千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,102千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,971千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,262千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,687千円</td> </tr> </table>	給料手当	808,110千円	賞与引当金繰入額	72,623千円	役員賞与引当金繰入額	1,102千円	退職給付費用	5,971千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,262千円	貸倒引当金繰入額	1,687千円
給料手当	777,375千円																								
賞与引当金繰入額	77,140千円																								
役員賞与引当金繰入額	5,137千円																								
退職給付費用	5,077千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,262千円																								
貸倒引当金繰入額	2,718千円																								
給料手当	808,110千円																								
賞与引当金繰入額	72,623千円																								
役員賞与引当金繰入額	1,102千円																								
退職給付費用	5,971千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,262千円																								
貸倒引当金繰入額	1,687千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
減価償却費	62,341千円	69,109千円
のれんの償却額	1,361千円	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	99,997	20	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成24年1月31日	平成24年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	2,111,637	1,198,453	686,578	53,248	4,049,917	-	4,049,917
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,111,637	1,198,453	686,578	53,248	4,049,917	-	4,049,917
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	300,593	182,791	34,875	6,008	512,251	132,649	379,602

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 132,649千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	1,922,212	1,204,944	708,751	35,076	3,870,984	-	3,870,984
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,922,212	1,204,944	708,751	35,076	3,870,984	-	3,870,984
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	123,878	199,569	6,416	8,750	308,281	125,529	182,751

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 125,529千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円74銭	26円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	158,671	120,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	158,671	120,698
普通株式の期中平均株式数(株)	4,999,862	4,499,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月11日

株式会社OSGコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。